

令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業の実績及び効果について

(単位：千円)

計画書 No.	交付金事業の名称	事業概要 (①目的・効果、②事業内容)	総事業費	うち交付金充当額	事業実施による物価高騰対応等への効果
1	価格高騰重点支援給付金支給事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持 ②物価高騰の影響を受けた市民(令和5年度住民税非課税世帯)に対する給付金(現金給付)	-	-	-
2	非課税世帯等臨時特別給付金支給事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持 ②物価高騰の影響を受けた市民(令和5年度住民税均等割のみ課税世帯)に対する給付金(現金給付)	-	-	-
3	非課税世帯等臨時特別給付金支給事業(子ども加算分)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持 ②18歳以下の児童を扶養している市民(令和5年度住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯)に対する給付金(現金給付)	-	-	-
5	賦課徴収費(定額減税分)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で厳しい状況にある定額減税しきれない所得水準の方への支援を行うことで、生活を維持 ②調整給付の実施に要するシステム改修	-	-	-
7	価格高騰重点支援給付金支給事業(家計急変世帯分)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持 ②物価高騰の影響を受けた市民(家計急変世帯)に対する給付金(現金給付)	-	-	-
10	社会福祉施設等電気代高騰対策応援事業	①エネルギー価格高騰の影響を受けた介護、障害福祉及び保育等のサービスを実施している社会福祉法人等に給付金を支給 ②社会福祉施設等運営法人に対する給付金(京都府が行う支援事業分を除いた額を給付)	16,177	15,757	電気代高騰を原因とした事業所の休止はなく、安定的にサービス提供を行う法人に対して支援ができた。
11	医療機関エネルギー価格高騰対策事業	①エネルギー価格高騰の影響を受けた医療機関に対し交付金を交付 ②医療提供体制を維持・支援するため、電気等のエネルギー価格高騰分について医療機関を支援するための交付金	3,423	3,334	エネルギー価格高騰の影響を受けた医療機関の負担を軽減できた。
12	農業者省エネ機器転換支援事業	①エネルギー価格高騰の影響を受け、厳しい経営状況にある農業者に対し、補助金を交付 ②認定農業者等が行う低コスト化や効率化等による経営強化・改善の取組に対する補助金	9,448	9,202	エネルギー価格高騰の影響を受け離農する農業者を0件に抑えることができた。
13	畜産事業者省エネ機器転換等支援事業	①エネルギー価格高騰の影響を受け、厳しい経営状況にある畜産事業者に対し、補助金を交付 ②畜産事業者が行う低コスト化や効率化等による経営強化・改善の取組に対する補助金	1,769	1,723	エネルギー価格高騰の影響を受け離農する畜産事業者を0件に抑えることができた。
14	上水道事業会計補助金等	①エネルギー価格高騰の影響を受けた公営企業会計に対する繰出金 ②公営企業会計への繰出金	12,993	12,993	エネルギー価格高騰による施設管理費の増額に対する負担軽減となり、健全経営を維持できた。
15	下水道事業会計補助金等	①エネルギー価格高騰の影響を受けた公営企業会計に対する繰出金 ②公営企業会計への繰出金	3,007	3,007	エネルギー価格高騰による施設管理費の増額に対する負担軽減となり、収支が改善した。
合計			46,817	46,016	

※令和6年度に繰り越して実施した事業は「-」を入力しています(No.1、2、3、5、7)。

※No.4、6、8、9は欠番です。